

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	学校医等報酬										担当課	部課名	教育部学務保健課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	02	細目	002	説明	01	課等の長	近 尚昭	電話	5213

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務									
事業概要	学校保健安全法第23条に基づき、学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を配置し、保健管理に関する専門的事項の技術的指導を行い、学校保健管理の充実を図る。															
対象	1. 個人	学校医、学校歯科医及び学校薬剤師													256	人
根拠法令等	法律等	学校保健安全法第23条														
事業実施内容	学校医(132人)、学校歯科医(75人)及び学校薬剤師(49人)に対し報酬を支払った。															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳		主な事業内容	
		費目	支出済額(千円)		
		非常勤職員(月額報酬)	104,342 千円		学校医等に対する報酬
	104,342 千円				
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
		費目	支出済額(千円)		
		分担金・負担金			
		使用料・手数料			
		国庫支出金			
		県支出金			
	104,342 千円	その他 ()			
		一般財源	104,342 千円		

	平成30年度
正規職員等	0.10
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.10

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	109,582	104,234	107,780	104,671			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	108,221	105,258	107,181	105,306			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	104,402	104,294	104,281	104,342			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	3,819	964	2,900	964			
	職員数(常勤 非常勤)	0.40 0.00	0.10 0.00	0.30 0.00	0.10 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	3,616	910	2,766	917			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	203	54	134	47			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	1,361	-1,024	599	-635			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	1,361	-1,024	599	-635			
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	260.53	420,619	245.20	425,105	252.12	427,501	243.81	429,317

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		学校医の報酬にかかる事務事業のため、指標名の設定ができないが、学校保健管理の充実に寄与している。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	-	-	-	-	-	-	-

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	月額報酬については，平成28年度に内科検診の項目の追加もあることから，他市状況等を参考に報酬額等の変更についての見直しの必要性の有無が課題となっている。
(2) (1)解決のための今後の取組	月額報酬については，他市状況等を参考にしながら随時検討していく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	学校医等を適切に配置し，必要な報酬を支払うことにより，学校保健管理の充実が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き，学校医を適切に配置し，必要な報酬を支払う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
86	学校医，学校歯科医及び学校薬剤師の委嘱等に関する事	無	無	1	2
88	学校医等の報酬に関する事	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2019/8/9
----	-----	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	市費講師雇用費										担当課	部課名	教育部学務保健課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	02	細目	002	説明	02	課等の長	近 尚昭	電話	5212

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 37 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	中学校等教員が免許教科外教科を指導する状況を解消し、教科指導の充実と教育効果の向上を図るため、各学校で不均衡が生じる教科にその教科の免許状を有する講師を配置するもの。						
対象	4. その他	市立中学校等				20 校	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市立中学校等市費講師の取り扱いについて						
事業実施内容	市費講師(時間講師)を20校に50人任用した。						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 50,324 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		賃金	50,321 千円	講師賃金, 通勤費
		旅費	3 千円	旅費
財源内訳	H30年度 支出済額 50,324 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	50,324 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	1.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	64,967	56,926	57,223	59,852			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	60,712	57,810	57,474	59,960			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	47,371	47,268	47,807	50,324			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	13,341	10,542	9,667	9,636			
	職員数(常勤 非常勤)	1.65 0.00	1.24 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	12,707	9,998	9,219	9,167			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	634	544	448	469			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	4,255	-884	-251	-108			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	4,255	-884	-251	-108			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	154.46	420,619	133.91	425,105	133.85	427,501	139.41	429,317

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		教育効果は学校の状況ごとに様々なため指標を設定して数値で表すことはできないが、各学校で不均衡が生じる教科に市費講師を配置することで安定した学校運営を行うことができ教科指導の充実が図られる。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	会計年度任用職員（2020年4月施行）への移行に向けて，任用制度の見直し及び勤務条件の検討が必要である。
(2) (1)解決のための今後の取組	職員課等関係各課と調整し，会計年度任用職員への移行に向けて，任用等に関する制度の明確化を図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	免許教科外教科教授を解消するために市費講師を配置したことにより，安定した学校運営を行うことができ，教科指導の充実が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	一部見直し
	専門性を有する講師による質の高い教科指導が行われるよう，講師の確保に努める。また，会計年度任用職員への移行に向けて，職員課等関係各課と調整し，任用等に関する制度の明確化を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
41	講師のうち市費負担による講師の任用に関すること	無	無		1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2019/8/9
----	-----	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	教職員健康診断委託料										担当課	部課名	教育部学務保健課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	02	細目	002	説明	03	課等の長	近 尚昭	電話	5212

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務									
事業概要	労働安全衛生法第66条及び学校保健安全法第15条に基づき県費負担教職員の健康診断及びストレスチェックを実施し、健康保持と疾病の予防と早期発見を図る。															
対象	1. 個人	県費負担教職員(対象者)													1,929	人
根拠法令等	法律等	労働安全衛生法第66条及び学校保健安全法第15条														
事業実施内容	1. 一般健康診断(34歳以下)609件 2. 一般健康診断(35歳以上)730件 の実施 3. ストレスチェック ※労働安全衛生法第66条及び学校保健安全法第15条で定められた項目に加え、希望者に婦人科検診を実施している。															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: 公益財団法人 藤沢市保健医療財団) (委託等内容: 藤沢市公立学校県費負担教職員健康診断) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (): <input type="checkbox"/> その他 ()															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 21,122 千円	事業費節別内訳			3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)										
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容											
		委託料	21,122 千円	結核検診, 健康診断, 婦人科検診, ストレスチェック											
財源内訳	H30年度 支出済額 21,122 千円	事業費節別財源内訳			<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>正規職員等</td> <td>1.75</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1.75</td> </tr> </tbody> </table> ※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外) ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員		平成30年度	正規職員等	1.75	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	1.75
			平成30年度												
		正規職員等	1.75												
		再任用短時・任期付短時職員	0.00												
		非常勤職員	0.00												
		合計	1.75												
		費目	支出済額(千円)												
分担金・負担金															
使用料・手数料															
国庫支出金															
県支出金															
その他()															
一般財源	21,122 千円														

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	35,960	36,149	31,363	40,136			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	31,705	36,190	32,457	37,985			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	19,771	24,133	22,790	21,122			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	11,934	12,057	9,667	16,863			
	職員数(常勤 非常勤)	1.25 0.00	1.25 0.00	1.00 0.00	1.75 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	11,300	11,376	9,219	16,042			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	634	681	448	821			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	4,255	-41	-1,094	2,151			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	4,255	-41	-1,094	2,151			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	85.49	420,619	85.04	425,105	73.36	427,501	93.49	429,317

成果実績	指標名		目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
			実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	県費負担教職員の健康保持と疾病の予防が目標であるが、受診者数や受診率が必ずしも成果実績であるとはいえないため、指標の設定ができない。								
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			-		-		-		-

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	ストレスチェック集団分析結果を学校の組織環境改善に役立てるには，今後も検討が必要である。
(2) (1)解決のための今後の取組	藤沢市立学校安全衛生協議会等で十分な検討審議を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	県費負担教職員の健康診断及びストレスチェックを実施し，健康保持と疾病の予防と早期発見を図った。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	今後も継続して，健康診断及びストレスチェックを実施し，教職員の健康の保持増進を図り，学校教育の円滑な実施とその成果の確保に努める。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
46	ストレスチェック制度に関すること	無	無		2
48	教職員定期健康診断に関すること	無	無		1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2019/8/9
----	-----	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	教職員福利厚生事業費										担当課	部課名	教育部学務保健課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	02	細目	002	説明	06	課等の長	近 尚昭	電話	5212

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 62 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	県費負担教職員の親睦と扶助の精神に基づいて福利厚生活動を実施し、教職員の英気を養い、元気回復を行い、学校教育の振興を図る。						
対象	1. 個人	県費負担教職員(会員)				1,710 人	
根拠法令等	法律等	地方公務員法第42条					
事業実施内容	各種福利厚生事業、記念事業、給付事業、生涯設計事業の実施						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () : () <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 湘南教職員福利厚生会) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		負担金	11,524 千円	教職員福利厚生事業
		11,524 千円		
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	11,524 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	1.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	29,402	25,185	21,687	21,052			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	25,147	25,226	22,781	21,160			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	13,213	13,169	13,114	11,524			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	11,934	12,057	9,667	9,636			
	職員数(常勤 非常勤)	1.25 0.00	1.25 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	11,300	11,376	9,219	9,167			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	634	681	448	469			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	4,255	-41	-1,094	-108			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	4,255	-41	-1,094	-108			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	69.90	420,619	59.24	425,105	50.73	427,501	49.04	429,317

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		県費負担教職員の英気を養い元気回復を行うことが目標であるが、福利厚生事業以外の要因も目標達成に寄与しているため、指標の設定ができない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	県費負担教職員の親睦と扶助の精神に基づき、福利厚生活動を実施し、教職員の英気を養い、元気回復を行い学校教育の振興が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き、教職員が健康で活力ある教育活動に従事できるようにするため、教職員の元気回復を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
54	福利厚生会負担金に関すること	無	無		1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2019/8/9
----	-----	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	学校事故措置関係費										担当課	部課名	教育部学務保健課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	02	細目	002	説明	07	課等の長	近 尚昭	電話	5213

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 49 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	藤沢市学校事故措置条例に基づき学校事故措置委員会の運営と児童生徒が学校管理下の事故で災害を受けた場合に各種見舞金を支給する。また、重大事故が発生した際に事故の再発防止に向けた学校事故調査委員会を開催する。				
対象	1. 個人	市立小・中・特別支援学校児童生徒			34,017 人
根拠法令等	条例 (市)	藤沢市学校事故措置条例			
事業実施内容	災害を受けた児童生徒の保護者に対し、医療見舞金等を支給した。学校事故措置委員会及び学校事故調査委員会の開催に伴い、委員報酬を支払った。				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 1,466 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	298 千円	学校事故措置委員会等の委員報酬
		報償費	70 千円	学校事故措置委員会等の相談謝礼
		負担金補助及び交付金	1,098 千円	医療見舞金等
財源内訳	H30年度 支出済額 1,466 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	1,466 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.30
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.30

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
コスト 支出	行政費用 A	8,177	5,434	8,217	3,701
	(1)現金を伴う支出 (千円)	7,156	5,444	7,668	4,357
	事業費(支出済額-②報酬合計)	4,292	2,551	2,834	1,466
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	2,864	2,893	4,834	2,891
	職員数(常勤 非常勤)	0.30 0.00	0.30 0.00	0.50 0.00	0.30 0.00
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167
	①職員給与合計(常勤)	2,712	2,730	4,610	2,750
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	152	163	224	141
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	1,021	-10	549	-656
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	1,021	-10	549	-656
	③不納欠損額	0	0	0	0
④その他 ()	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	19.44 420,619	12.78 425,105	19.22 427,501	8.62 429,317	

成果実績	指標名	各種見舞金の支給合計額	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
			実績	2,348,000	単位	506,000	単位	790,000	単位	1,098,000
			円	円	円	円	円	円		
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由			各種見舞金については、災害が起こった際に保護者の申請に基づくものであるため目標の設定はできないが、保護者の負担軽減に寄与している。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			3.48	10.74	10.40	3.37				

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	児童生徒が学校事故災害に遭遇した際，各種見舞金を支給し，保護者の医療費負担の軽減を図ることができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き，各種見舞金を支給し，保護者の医療費負担の軽減を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
72	学校事故措置委員会に関すること	無	無	1	
73	学校事故見舞金に関すること	無	無	1	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2019/8/9
----	-----	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	新入生サポート事業費										担当課	部課名	教育部学務保健課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	02	細目	002	説明	09	課等の長	近 尚昭	電話	5212

1. 事業概要

事業開始年度	平成 15 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	小学校1年生に市費講師を配置し、基本教科を中心とした学習指導と、早期に学校生活に適應させるための生活指導を担任とのチームティーチングによりきめ細やかに行う。						
対象	4. その他	市立小学校				35 校	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市立小学校新入生サポート事業要綱						
事業実施内容	全小学校の第1学年に対して43人を任用した。						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 22,830 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		賃金	22,815 千円	講師賃金, 通勤費
		旅費	15 千円	旅費
財源内訳	H30年度 支出済額 22,830 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	22,830 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	1.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
コスト 支出	行政費用 A	42,965	38,870	33,773	32,358
	(1)現金を伴う支出 (千円)	38,710	38,911	34,867	32,466
	事業費(支出済額-②報酬合計)	25,369	25,957	25,200	22,830
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	13,341	12,954	9,667	9,636
	職員数(常勤 非常勤)	1.65 0.00	1.49 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167
	①職員給与合計(常勤)	12,707	12,273	9,219	9,167
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	634	681	448	469
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	4,255	-41	-1,094	-108
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	4,255	-41	-1,094	-108
③不納欠損額	0	0	0	0	
④その他()	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	102.15 420,619	91.44 425,105	79.00 427,501	75.37 429,317	

成果実績	指標名 新入生サポート講師配置学級数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	126	単位	128	単位	125	単位	127	単位	
			学級	学級	学級	学級					
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		学習指導や集団生活への適応に対する個別の支援の状況は様々なため目標値を設定することはできないが、講師を配置することで小学校1年生へのきめ細やかな指導に寄与している。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		340,992.06	303,671.88	270,184.00	254,787.40						

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	会計年度任用職員（2020年4月施行）への移行に向けて，任用制度の見直し及び勤務条件の検討が必要である。
(2) (1)解決のための今後の取組	職員課等関係各課と調整し，会計年度任用職員への移行に向けて，任用等に関する制度の明確化を図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	学習の基礎・基本の定着と学習意欲の向上並びに集団生活への適応を促進し，安定した学校生活を身につけさせ，教育効果の向上が図れた。	
今後の方針	事業の方向性	一部見直し
	継続して質の高い教科指導・支援が行われるよう，講師の確保に努めるとともに，支援教育を充実させていく方向性で取組を進める中，子どもたちに対する支援の方法や人材の活用方法等，子どもたちへの支援のあり方を総合的に検討する必要がある。また，会計年度任用職員への移行に向けて，職員課等関係各課と調整し，任用等に関する制度の明確化を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
41	講師のうち市費負担による講師の任用に関すること	無	無		1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2019/8/9
----	-----	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	事務局運営費										担当課	部課名	教育部学務保健課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	02	細目	002	説明	11	課等の長	近 尚昭	電話	5213

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	児童生徒の就学指定事務に係る非常勤職員の配置, 教職員人事に係る事務経費及び事務運営に係る諸経費の執行等により学校教育の充実を図る。															
対象	1. 個人	市立小・中・特別支援学校児童生徒													34,017	人
根拠法令等	法律等	学校教育法														
事業実施内容	非常勤職員の報酬, 臨時職員の賃金等の執行, その他学校教育及び学校保健活動に係る事業を実施した。															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () : () <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 日本学校歯科医負担金等) <input type="checkbox"/> その他 ()															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 15,335 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	5,323 千円	就学指定業務員・産業医の配置
		報償費	4,142 千円	総合健診医師謝礼, 講習会講師謝礼
		負担金補助及び交付金	1,403 千円	日本学校歯科医会負担金
財源内訳	H30年度 支出済額 15,335 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	15,335 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	1.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	1.00
合計	2.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	25,112	24,798	24,281	24,863			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	21,708	24,831	24,532	24,971			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	12,161	15,186	14,865	12,225			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	9,547	9,645	9,667	12,746			
	職員数(常勤 非常勤)	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 1.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	9,040	9,101	9,219	9,167			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	3,110			
	③退職金相当額	507	544	448	469			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	3,404	-33	-251	-108			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	3,404	-33	-251	-108			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	59.70	420,619	58.33	425,105	56.80	427,501	57.91	429,317

成果実績	指標名	-	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
	実績	-	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-	
				単位	-	単位	-	単位	-			
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由			児童生徒の就学指定事務に係る非常勤職員の配置等にかかる事務事業のため、指標の設定ができないが、学校保健活動の充実に寄与している。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	児童生徒の就学指定事務に係る非常勤職員の配置，就学時健診事務等に従事する臨時職員の任用により，就学指定事務，教職員人事事務，学校保健活動の円滑な執行及び充実を図った。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き，児童生徒の就学指定事務に係る非常勤職員の配置，就学時健診事務等に従事する臨時職員を任用し，就学指定事務，教職員人事事務，学校保健活動の円滑な執行及び充実を図っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
43	産業医の委嘱に関すること	無	無		1
44	衛生研修会に関すること	無	無		1
65	タクシー借り上げ管理に関すること	無	無	1	
89	学校歯科医会負担金に関すること	無	無	1	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2019/8/9
----	-----	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	学齢簿・就学援助システム整備事業費									担当課	部課名	教育部学務保健課				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	02	細目	002	説明	12	課等の長	近 尚昭	電話	5211

1. 事業概要

事業開始年度	平成 25 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	就学援助事業において、住民情報や税情報と連携し、就学援助の申請手続きの簡素化を進め、保護者の利便性の向上を図るとともに、校務支援システムや学校給食費管理システムと連携することにより、学齢簿(児童生徒情報)の教育委員会内での一元管理を図るために、学齢簿・就学援助システムを導入する。				
対象	1. 個人	市立小・中学校児童生徒			33,882 人
根拠法令等					
事業実施内容	学齢簿・就学援助システム機器の賃借				
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () : () <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 () : () <input type="checkbox"/> その他 () : ()				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	38 千円	事務用品費
		6,845 千円	378 千円	字コード変更に伴う改修業務委託
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		使用料及び賃借料	6,429 千円	学齢簿・就学援助システムの賃借
		6,845 千円		
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
県支出金				
その他()				
一般財源	6,845 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.75
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.75

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト支出	行政費用 A	15,719	13,185	9,876	14,771			
	(1)現金を伴う支出(千円)	13,166	13,210	10,844	14,072			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	6,006	5,976	6,010	6,845			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	7,160	7,234	4,834	7,227			
	職員数(常勤 非常勤)	0.75 0.00	0.75 0.00	0.50 0.00	0.75 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	6,780	6,826	4,610	6,875			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	380	408	224	352			
	(2)現金を伴わない支出(千円)	2,553	-25	-968	699			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	2,553	-25	-968	699			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	37.37	420,619	31.02	425,105	23.10	427,501	34.41	429,317

成果実績	指標名	-	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
	実績	-	-	単位	-	単位	-	単位	-	
				単位	-	単位	-	単位	-	
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由			本システムの活用による就学援助の申請手続きの簡素化や保護者の利便性の向上、児童生徒情報の教育委員会内での一元管理を目的としており、指標の設定は困難である。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			-	-	-	-	-	-	-	-

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	学齢簿・就学援助システムの活用により、就学援助の申請手続きの簡素化及び保護者の利便性の向上が図られた。また、校務支援システムや学校給食費管理システムと連携することにより、学齢簿（児童生徒情報）の教育委員会内での一元管理が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き、学齢簿・就学援助システムを活用し、就学援助の申請手続きの簡素化及び保護者の利便性の向上、また学齢簿（児童生徒情報）の教育委員会内での一元管理を図っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
1	新入学事務に関すること	無	無	1	1
2	転入学事務に関すること	無	無	1	1
3	学齢簿に関すること	無	無		1
4	就学援助費の認定に関すること	無	無	1	
5	就学援助費の支給に関すること	無	無	1	
6	就学援助費の医療費・めがね購入費援助に関すること	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2019/8/9
----	-----	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	特別支援学級関係費										担当課	部課名	教育部学務保健課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	03	細目	002	説明	02	課等の長	近 尚昭	電話	5211

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務										
事業概要	特別支援学校への就学奨励に関する法律に基づき、特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者の経済的負担の軽減を図る。																
対象	1. 個人	市立小・中学校特別支援学級在籍児童生徒														383	人
根拠法令等	法律等	特別支援学校への就学奨励に関する法律															
事業実施内容	特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対し、学用品等購入費、新入学学用品費、修学旅行費、社会見学費、林間臨海学校費、学校給食費、通学費の一部を援助した。																
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		扶助費	9,632 千円	特別支援教育就学奨励費
		9,632 千円		
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	3,752 千円	
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	5,880 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.75
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.75

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
コスト 支出	行政費用 A	16,062	14,173	11,706	17,558
	(1)現金を伴う支出 (千円)	13,509	14,198	12,674	16,859
	事業費(支出済額-②報酬合計)	6,349	6,964	7,840	9,632
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	7,160	7,234	4,834	7,227
	職員数(常勤 非常勤)	0.75 0.00	0.75 0.00	0.50 0.00	0.75 0.00
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167
	①職員給与合計(常勤)	6,780	6,826	4,610	6,875
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	380	408	224	352
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	2,553	-25	-968	699
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	2,553	-25	-968	699
	③不納欠損額	0	0	0	0
④その他 ()	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	38.19 420,619	33.34 425,105	27.38 427,501	40.90 429,317	

成果実績	指標名	特別支援教育就学奨励費の認定者数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
			実績	202	単位	234	単位	235	単位	228
					人		人		人	人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		保護者からの申請によるため、目標の設定はできないが、保護者の経済的負担の軽減に寄与している。							
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		79,514.85	60,568.38	49,812.77	77,008.77				

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	一部経費について，市単独事業として国庫補助限度額に上乗せした金額を支給している。
(2) (1)解決のための今後の取組	就学援助制度と併せて，認定基準や支給費目・支給額について，見直しを含めた検証を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対し，学用品等購入費などの一部を援助することで，保護者の経済的負担の軽減が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	見直し(検討中)
	市単独事業で支給している部分として，国庫補助対象外の経費（校外活動費の食事代，修学旅行費の班別行動費用，公共交通機関以外による通学費用，デリバリー給食費用など）や国庫補助対象額を超えて支給している経費（新入学生用品費）があり，その必要性や有効性を検証し，支給内容の見直しや変更等について検討する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
7	特別支援教育就学奨励費の認定に関すること	無	無	1	
8	特別支援教育就学奨励費の支給に関すること	無	無	1	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2019/8/9
----	-----	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	消耗器材文具費(小学校)										担当課	部課名	教育部学務保健課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	02	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	近 尚昭	電話	5213

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	小学校35校の学校保健管理及び運営を行うために消耗器材等を購入し、学校教育の充実を図る。															
対象	3. 団体	市内小学校													35	校
根拠法令等	法律等	学校保健安全法														
事業実施内容	1. プール薬品の購入 2. 保健室身体計測器財の購入 3. ダニアレルゲン検査キットの購入等															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () : () <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 () : () <input type="checkbox"/> その他 () : ()															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	9,209 千円	プール薬品, 保健室身体計測等器材
		9,209 千円		
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
9,209 千円	一般財源	9,209 千円		

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	11,272	12,097	13,120	10,802			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	10,932	11,763	12,858	11,136			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	9,977	9,834	9,958	9,209			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	955	1,929	2,900	1,927			
	職員数(常勤 非常勤)	0.10 0.00	0.20 0.00	0.30 0.00	0.20 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	904	1,820	2,766	1,833			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	51	109	134	94			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	340	334	262	-334			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	340	334	262	-334			
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	26.80	420,619	28.46	425,105	30.69	427,501	25.16	429,317

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		プール薬品等の学校保健管理に必要な消耗品を購入する費目のため、指標の設定ができないが、学校教育の充実に寄与している。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-		-		-		-	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	消耗器材等を購入し，充実した学校保健管理と学校教育活動の円滑な運営が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き，消耗器材等を購入し，充実した学校保健管理に努める。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
64	AED, ダミー人形に関すること	無	無	1	
68	プール管理に関すること	無	無	1	
85	健診器具, 備品の調達に関すること	無	無	1	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2019/8/9
----	-----	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	日本スポーツ振興センター災害共済掛金(小学校)										担当課	部課名	教育部学務保健課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	02	目	01	細目	002	説明	05	課等の長	近 尚昭	電話	5211

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	小学校35校の学校安全の普及, 充実を図るとともに, 学校管理下における児童の負傷等に対し必要な給付を行い, 学校教育の円滑な実施を図る。															
対象	1. 個人	市内市立小学校児童													23,246	人
根拠法令等	法律等	独立行政法人日本スポーツ振興センター法														
事業実施内容	全児童数23,246人分の共済掛金を支払った。															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳			
		費目	支出済額 (千円)		主な事業内容
		役務費	21,603 千円		日本スポーツ振興センター共済掛金
	21,603 千円				
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳			
		費目	支出済額 (千円)		
		分担金・負担金			
		使用料・手数料			
		国庫支出金			
		県支出金			
		その他 ()			
	21,603 千円	一般財源		21,603 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	26,581	21,379	24,954	23,196			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	25,220	22,403	24,355	23,530			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	21,401	21,439	21,455	21,603			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	3,819	964	2,900	1,927			
	職員数(常勤 非常勤)	0.40 0.00	0.10 0.00	0.30 0.00	0.20 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	3,616	910	2,766	1,833			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	203	54	134	94			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	1,361	-1,024	599	-334			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	1,361	-1,024	599	-334			
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	63.19	420,619	50.29	425,105	58.37	427,501	54.03	429,317

成果実績	指標名	日本スポーツ振興センター災害共済給付金の給付額	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-					
	実績		実績	13,436,860	単位	円	12,831,879	単位	円	13,815,518	単位	円	12,536,136	単位	円
			実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)	1.98	1.67	1.81	1.85								
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	申請に基づき支給するものであり、目標の設定はできないが、学校教育の円滑な実施を図ることができた。														

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	日本スポーツ振興センターでは保護者負担を可能としていることから，受益者負担について検証する必要がある（保育園についても全額公費負担）が，徴収方法に課題がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	全員が保険に加入しない場合，学校管理下における安全安心の確保に課題が生じる。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	この事業に基づいて必要な給付が行われることにより，学校事故対応を円滑に図ることができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	学校事故対応を円滑に図るため，引き続き，継続する。また，保護者負担に関しては，すべての児童が学校生活を送る上での最低限の保障を担保するため，慎重に検討したうえで，総合的な判断が必要となり，その判断を待つて今後の方向性を検討していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
70	日本スポーツ振興センター災害共済加入に関すること	無	無	1	
71	日本スポーツ振興センター災害共済の請求・給付に関すること	無	無	1	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2019/8/9
----	-----	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	各種検診委託料(小学校)										担当課	部課名	教育部学務保健課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	02	目	01	細目	002	説明	06	課等の長	近 尚昭	電話	5213

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務										
事業概要	学校保健安全法第13条に基づく各種検診を委託し、併せて医療、生活両面から適切な指導を行う。また、感染症予防対策として、検診器具の滅菌消毒委託を実施する。																
対象	1. 個人	市立小学校児童														23,246	人
根拠法令等	法律等	学校保健安全法															
事業実施内容	1. 尿検査業務委託を神奈川県予防医学協会へ委託した 2. 心臓検診業務委託を神奈川県予防医学協会へ委託した 3. 各種検診判定指導業務委託を藤沢市医師会へ委託した 4. 検診器具の滅菌消毒を日本ステリ株式会社へ委託した																
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: (公社)藤沢市医師会, (公財)神奈川県予防医学協会 ほか) (委託等内容: 各種検診及び各種検診判定指導, 検診器具の滅菌消毒) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (): <input type="checkbox"/> その他 ()																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 19,953 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		役務費	34 千円	検査手数料等
		委託料	19,919 千円	尿検査, 心臓検診, 各種検診判定指導, 検診器具滅菌消毒等
財源内訳	H30年度 支出済額 19,953 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	19,953 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	0.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	24,448	20,823	22,266	21,546			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	23,427	21,170	22,004	21,880			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	20,563	19,241	19,104	19,953			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	2,864	1,929	2,900	1,927			
	職員数(常勤 非常勤)	0.30 0.00	0.20 0.00	0.30 0.00	0.20 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	2,712	1,820	2,766	1,833			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	152	109	134	94			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	1,021	-347	262	-334			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	1,021	-347	262	-334			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	58.12	420,619	48.98	425,105	52.08	427,501	50.19	429,317

成果実績	指標名	尿検査・心臓検診の検査実施回数（合計）	目標	4	単位	回	4	単位	回	4	単位	回	4	単位	回
			実績	4	単位	回	4	単位	回	4	単位	回	4	単位	回
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由															
実績1単位あたりの総費用 A/実績（円）			6,112,000.00			5,205,750.00			5,566,500.00			5,386,500.00			

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	各種健康診断を実施し，疾病の早期発見による早期治療の勧告を行うとともに適切な学校保健管理の充実が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	疾病の早期発見による早期治療の勧告を行うとともに，適切な学校保健管理の充実を図るため，各種検診及び検診器具の滅菌消毒の委託を継続する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
78	児童・生徒腎臓病検査に関すること	無	無	1	
79	児童・生徒糖尿病検査に関すること	無	無	1	
80	児童・生徒心臓病検査に関すること	無	無	2	
81	児童・生徒各種判定指導業務に関すること	無	無	1	
82	脊柱側湾症検診に関すること	無	無	2	
83	結核対策委員会及び結核健診判定に関すること	無	無	1	
84	検診器具等の滅菌に関すること	無	無	2	
85	健診器具，備品の調達に関すること	無	無	1	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2019/8/9
----	-----	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	設備等保守点検委託料(小学校)										担当課	部課名	教育部学務保健課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	02	目	01	細目	002	説明	08	課等の長	近 尚昭	電話	5213

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 45 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	学校保健安全法第6条に基づき学校環境衛生の維持, 改善を図るため, 定期検査を委託するもの。						
対象	3. 団体	市立小学校				35 校	
根拠法令等	法律等	学校保健安全法					
事業実施内容	1. プールの水質検査委託 2. 教室の空気検査委託 3. 教室内空気中化学物質測定検査委託						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (一社) 藤沢市薬剤師会など) (委託等内容 : 学校環境衛生検査業務) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	1,444 千円	学校環境衛生検査等の業務委託
		1,444 千円		
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	1,444 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	0.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
コスト 支出	行政費用 A	4,061	3,409	4,639	3,037
	(1)現金を伴う支出 (千円)	3,380	3,416	4,377	3,371
	事業費(支出済額-②報酬合計)	1,471	1,487	1,477	1,444
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	1,909	1,929	2,900	1,927
	職員数(常勤 非常勤)	0.20 0.00	0.20 0.00	0.30 0.00	0.20 0.00
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167
	①職員給与合計(常勤)	1,808	1,820	2,766	1,833
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	101	109	134	94
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	681	-7	262	-334
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	681	-7	262	-334
③不納欠損額	0	0	0	0	
④その他 ()	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	9.65 420,619	8.02 425,105	10.85 427,501	7.07 429,317	

成果実績	指標名	教室空気中化学物質測定検査実施箇所数 (化学物質測定二次検査)	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
			実績	1	単位	1	単位	1	単位	0
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		簡易検査の結果による二次検査のため、目標の設定ができないが、学校環境衛生の維持・改善に寄与している。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		4,061,000.00	3,409,000.00	4,639,000.00	-					

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	学校環境衛生に係る検査を業務委託で実施し，学校環境衛生の推進が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き，定期検査を行い，学校環境衛生推進に努める。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
60	学校環境衛生の検査に関すること	有	無	1	
68	プール管理に関すること	有	無	1	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2019/8/9
----	-----	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	学校管理運営費(小学校)										担当課	部課名	教育部学務保健課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	02	目	01	細目	002	説明	10	課等の長	近 尚昭	電話	5213

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	小学校35校の学校保健活動推進のための運営及び保健衛生検査委託を実施し、保健活動の運営と学校教育の向上を図る。															
対象	3. 団体	市立小学校													35	校
根拠法令等	法律等	学校保健安全法														
事業実施内容	1. 就学時健診医師等謝礼 2. 救急法等講習会講師謝礼 3. 修学旅行付添看護師謝礼 4. 健康診断業務関係書類 5. 健康診断機器等検査 6. 全国市長会学校災害賠償補償保険保険料 7. 学校飲料水水質検査 8. AEDリース															
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (株) 神奈川環境研究所) (委託等内容 : 学校飲料水水質検査業務) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 藤沢市学校保健会) <input type="checkbox"/> その他 ()															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 9,168 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報償費	5,317 千円	就学時健診医師謝礼等
		需用費	161 千円	就学時健診通知書用紙等
		役務費	2,355 千円	オーディオメータ点検校正
財源内訳	H30年度 支出済額 9,168 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
県支出金				
その他 ()				
一般財源	9,168 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	22,263	11,726	12,985	10,761			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	21,242	12,073	12,723	11,095			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	18,378	10,144	9,823	9,168			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	2,864	1,929	2,900	1,927			
	職員数(常勤 非常勤)	0.30 0.00	0.20 0.00	0.30 0.00	0.20 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	2,712	1,820	2,766	1,833			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	152	109	134	94			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	1,021	-347	262	-334			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	1,021	-347	262	-334			
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	52.93	420,619	27.58	425,105	30.37	427,501	25.07	429,317

成果実績	指標名		目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
	実績			-	単位	-	単位	-	単位	-
				-	単位	-	単位	-	単位	-
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	就学時健康診断医師謝礼等、学校保健活動の運営に必要な予算費目のため、指標の設定ができないが、学校教育の向上に寄与している。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)	-									

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	学校保健活動推進のための運営及び保健衛生検査委託を実施し，学校教育の円滑な運営が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き，定期検査を行い，学校保健活動推進に努める。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
59	学校飲用水水質検査に関すること	無	無	1	
61	学校賠償責任保険に関すること	無	無	1	
62	修学旅行付添看護師に関すること	無	無	1	
64	AED, ダミー人形に関すること	無	無	1	
74	救急法の講習会に関すること	無	無	1	
77	就学時健康診断実施に関すること	無	無	1	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2019/8/9
----	-----	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	要保護準要保護児童援助費(小学校)										担当課	部課名	教育部学務保健課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	02	目	02	細目	002	説明	01	課等の長	近 尚昭	電話	5211

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務									
事業概要	学校教育法第19条に基づき、経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者に対し、学用品費、修学旅行費、社会見学費、めがね購入費、医療費などを援助することにより、義務教育の円滑な実施を図る。															
対象	1. 個人	市立小学校児童										23,246	人			
根拠法令等	法律等	学校教育法第19条														
事業実施内容	経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者に対し、学用品費、新入学学用品費、修学旅行費、社会見学費、林間臨海学校費、医療費、学校給食費、通学費、中学校入学準備金、卒業アルバム購入費、めがね購入費の一部を援助した。															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		賃金	331 千円	臨時職員賃金
		需用費	216 千円	事務用品費
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
104,004 千円	H30年度 支出済額	扶助費	103,457 千円	就学援助費
		国庫支出金	289 千円	
		県支出金	242 千円	
		その他 ()		
一般財源	103,473 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.75
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.75

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	84,159	79,180	80,916	111,930			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	81,606	79,205	81,884	111,231			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	74,446	71,971	77,050	104,004			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	7,160	7,234	4,834	7,227			
	職員数(常勤 非常勤)	0.75 0.00	0.75 0.00	0.50 0.00	0.75 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	6,780	6,826	4,610	6,875			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	380	408	224	352			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	2,553	-25	-968	699			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	2,553	-25	-968	699			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	200.08	420,619	186.26	425,105	189.28	427,501	260.72	429,317

成果実績	指標名	就学援助の認定者数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
			実績	3,363	単位	3,274	単位	3,204	単位	3,135
				人		人		人		人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		保護者からの申請によるため、目標の設定はできないが、保護者の経済的負担の軽減に寄与している。							
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		25,024.98	24,184.48	25,254.68	35,703.35				

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	国庫補助対象経費のほかに，卒業アルバム購入費，めがね購入費及び検眼料の援助を行っている。
(2) (1)解決のための今後の取組	支給費目・支給額について，見直しを含めた検証を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者に対し，学用品費などを援助することにより，義務教育の円滑化が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	見直し(検討中)
	就学援助事業の準要保護の認定基準としている現在の生活保護基準を精査し，変更する必要がある場合には，生活保護基準の適用年や認定倍率の見直しを検討していく。 また，市単独事業で支給している検眼費用を含むめがね購入費や平成24年度から支給費目に追加し，支給の拡大を行った卒業アルバム購入費について，その必要性や有効性を検証し，支給内容の見直しや変更等について検討する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
4	就学援助費の認定に関すること	無	無	1	
5	就学援助費の支給に関すること	無	無	1	
6	就学援助費の医療費・めがね購入費援助に関すること	無	無	1	1
9	補助金に関すること	無	無		3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2019/8/9
----	-----	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	消耗器材文具費(中学校)										担当課	部課名	教育部学務保健課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	03	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	近 尚昭	電話	5213

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	中学校19校の学校保健管理及び運営を行うために消耗器材等を購入し、学校教育の充実を図る。															
対象	3. 団体	市立中学校													19	校
根拠法令等																
事業実施内容	1. プール薬品の購入 2. ダニアレルゲン検査キットの購入等															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () : () <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 () : () <input type="checkbox"/> その他 () : ()															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	4,066 千円	プール薬品等の購入
		4,066 千円		
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	4,066 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	0.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	5,692	6,652	7,465	5,659			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	5,352	6,318	7,203	5,993			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	4,397	4,389	4,303	4,066			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	955	1,929	2,900	1,927			
	職員数(常勤 非常勤)	0.10 0.00	0.20 0.00	0.30 0.00	0.20 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	904	1,820	2,766	1,833			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	51	109	134	94			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	340	334	262	-334			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	340	334	262	-334			
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	13.53	420,619	15.65	425,105	17.46	427,501	13.18	429,317

成果実績	指標名		目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
			実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	プール薬品等の学校保健管理に必要な消耗品を購入する費目のため、指標の設定ができないが、学校教育の充実に寄与している。								
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			-		-		-		-

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	消耗器材等を購入し，充実した学校保健管理と学校教育活動の円滑な運営が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き，消耗器材等を購入し，充実した学校保健管理に努める。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
64	AED, ダミー人形に関すること	無	無	1	
68	プール管理に関すること	無	無	1	
85	健診器具, 備品の調達に関すること	無	無	1	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2019/8/9
----	-----	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	日本スポーツ振興センター災害共済掛金(中学校)										担当課	部課名	教育部学務保健課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	03	目	01	細目	002	説明	05	課等の長	近 尚昭	電話	5211

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	中学校19校の学校安全の普及, 充実を図るとともに, 学校管理下における生徒の負傷等に対し必要な給付を行い, 学校教育の円滑な実施を図る。															
対象	1. 個人	市内市立中学校生徒										10,636	人			
根拠法令等	法律等	独立行政法人日本スポーツ振興センター法														
事業実施内容	全生徒数10,636人分の共済掛金を支払った。															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳			
		費目	支出済額 (千円)		主な事業内容
		役務費	9,809 千円		日本スポーツ振興センター共済掛金
	9,809 千円				
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳			
		費目	支出済額 (千円)		
		分担金・負担金			
		使用料・手数料			
		国庫支出金			
		県支出金			
	9,809 千円	その他 ()			
		一般財源	9,809 千円		

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
コスト 支出	行政費用 A	16,177	9,354	13,380	11,402
	(1)現金を伴う支出 (千円)	14,475	10,719	12,781	11,736
	事業費(支出済額-②報酬合計)	9,701	9,755	9,881	9,809
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	4,774	964	2,900	1,927
	職員数(常勤 非常勤)	0.50 0.00	0.10 0.00	0.30 0.00	0.20 0.00
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167
	①職員給与合計(常勤)	4,520	910	2,766	1,833
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	254	54	134	94
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	1,702	-1,365	599	-334
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	1,702	-1,365	599	-334
③不納欠損額	0	0	0	0	
④その他 ()	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	38.46 420,619	22.00 425,105	31.30 427,501	26.56 429,317	

成果実績	指標名	日本スポーツ振興センター災害共済給付金の給付額	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-		
			実績	20,817,061	単位	円	21,685,351	単位	円	21,505,942	単位	円
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由			申請に基づき支給するものであり、目標の設定はできないが、学校教育の円滑な実施が図られた。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			0.78		0.43		0.62		0.55			

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)
 ※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	日本スポーツ振興センターでは保護者負担を可能としていることから，受益者負担について検証する必要がある（保育園についても全額公費負担）が，徴収方法に課題がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	全員が保険に加入しない場合，学校管理下における安全安心の確保に課題が生じる。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	この事業に基づいて必要な給付が行われることにより，学校事故対応を円滑に図ることができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	学校事故対応を円滑に図るため，引き続き，継続する。また，保護者負担に関しては，すべての児童が学校生活を送る上での最低限の保障を担保するため，慎重に検討したうえで，総合的な判断が必要となり，その判断を待つて今後の方向性を検討していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
70	日本スポーツ振興センター災害共済加入に関すること	無	無	1	
70	日本スポーツ振興センター災害共済の請求・給付に関すること	無	無	1	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2019/8/9
----	-----	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	各種検診委託料(中学校)										担当課	部課名	教育部学務保健課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	03	目	01	細目	002	説明	06	課等の長	近 尚昭	電話	5213

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務										
事業概要	学校保健安全法第13条に基づく各種検診を委託し、併せて医療、生活両面から適切な指導を行う。また、感染症予防対策として、検診器具の滅菌消毒委託を実施する。																
対象	1. 個人	市立中学校生徒														10,636	人
根拠法令等	法律等	学校保健安全法															
事業実施内容	1. 尿検査業務委託を神奈川県予防医学協会へ委託した 2. 心臓検診業務委託を神奈川県予防医学協会へ委託した 3. 各種検診判定指導業務委託を藤沢市医師会へ委託した 4. 検診器具の滅菌消毒を日本ステリ株式会社へ委託した																
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: (公社)藤沢市医師会, (公財)神奈川県予防医学協会 ほか) (委託等内容: 各種検診及び各種検診判定指導, 検診器具の滅菌消毒) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (): <input type="checkbox"/> その他 ()																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 12,053 千円	事業費節別内訳			3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)										
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容											
		役務費	48 千円	検査手数料等											
		委託料	12,005 千円	尿検査, 心臓検診, 各種検診判定指導, 検診器具滅菌消毒等											
財源内訳	H30年度 支出済額 12,053 千円	事業費節別財源内訳			<table border="1"> <tr> <th colspan="2">平成30年度</th> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>0.20</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.20</td> </tr> </table> ※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外) ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員	平成30年度		正規職員等	0.20	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	0.20
		平成30年度													
		正規職員等	0.20												
		再任用短時・任期付短時職員	0.00												
		非常勤職員	0.00												
		合計	0.20												
		費目	支出済額(千円)												
分担金・負担金															
使用料・手数料															
国庫支出金															
県支出金															
その他 ()															
一般財源	12,053 千円														

4. コスト分析

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
行政費用 A	15,754	13,819	15,325	13,646
(1)現金を伴う支出 (千円)	14,733	14,166	15,063	13,980
事業費(支出済額-②報酬合計)	11,869	12,237	12,163	12,053
償還金利息	0	0	0	0
人件費合計(①+②+③)	2,864	1,929	2,900	1,927
職員数(常勤 非常勤)	0.30 0.00	0.20 0.00	0.30 0.00	0.20 0.00
参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167
①職員給与合計(常勤)	2,712	1,820	2,766	1,833
②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
③退職金相当額	152	109	134	94
(2)現金を伴わない支出 (千円)	1,021	-347	262	-334
①減価償却費	0	0	0	0
②退職給与引当金繰入額	1,021	-347	262	-334
③不納欠損額	0	0	0	0
④その他()	0	0	0	0
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	37.45 420,619	32.51 425,105	35.85 427,501	31.79 429,317

成果実績	指標名	尿検査・心臓検診の検査実施回数(合計)	目標	4	単位	回	4	単位	回	4	単位	回	4	単位	回
			実績	4	単位	回	4	単位	回	4	単位	回	4	単位	回
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由															
実績1単位あたりの総費用 A/実績(円)			3,938,500.00			3,454,750.00			3,831,250.00			3,411,500.00			

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)
 ※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	各種健康診断を実施し, 疾病の早期発見による早期治療の勧告を行うとともに適切な学校保健管理の充実が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	各種検診及び検診器具の滅菌消毒の委託を継続することにより, 疾病の早期発見による早期治療の勧告を行うとともに, 適切な学校保健管理の充実を図っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
78	児童・生徒腎臓病検査に関すること	無	無	1	
79	児童・生徒糖尿病検査に関すること	無	無	1	
80	児童・生徒心臓病検査に関すること	無	無	2	
81	児童・生徒各種判定指導業務に関すること	無	無	1	
82	脊柱側湾症検診に関すること	無	無	2	
83	結核対策委員会及び結核健診判定に関すること	無	無	1	
84	検診器具等の滅菌に関すること	無	無	2	
85	健診器具, 備品の調達に関すること	無	無	1	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2019/8/9
----	-----	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	設備等保守点検委託料(中学校)										担当課	部課名	教育部学務保健課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	03	目	01	細目	002	説明	08	課等の長	近 尚昭	電話	5213

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 45 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	学校保健安全法第6条に基づき学校環境衛生の維持, 改善を図るため, 定期検査を委託する。						
対象	3. 団体	市立中学校				19 校	
根拠法令等	法律等	学校保健安全法					
事業実施内容	1. プールの水質検査委託 2. 教室の空気検査委託 3. 教室内空气中化学物質測定検査委託						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (一社) 藤沢市薬剤師会など) (委託等内容 : 学校環境衛生検査業務) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	599 千円	学校環境衛生検査等の業務委託
	599 千円			
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
	599 千円	一般財源	599 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	0.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
コスト 支出	行政費用 A	3,213	2,552	3,772	2,192
	(1)現金を伴う支出 (千円)	2,532	2,559	3,510	2,526
	事業費(支出済額-②報酬合計)	623	630	610	599
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	1,909	1,929	2,900	1,927
	職員数(常勤 非常勤)	0.20 0.00	0.20 0.00	0.30 0.00	0.20 0.00
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167
	①職員給与合計(常勤)	1,808	1,820	2,766	1,833
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	101	109	134	94
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	681	-7	262	-334
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	681	-7	262	-334
③不納欠損額	0	0	0	0	
④その他 ()	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	7.64	6.00	8.82	5.11	
	420,619	425,105	427,501	429,317	

成果実績	指標名	教室空気中化学物質測定検査実施箇所数 (化学物質測定二次検査)	目標	単位	目標	単位	目標	単位	目標	単位
			実績	1	教室	3	教室	2	教室	2
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		簡易検査の結果による二次検査のため、目標の設定ができないが、学校環境衛生の維持・管理が図られた。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		3,213,000.00	850,666.67	1,886,000.00	1,096,000.00					

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	学校環境衛生に係る検査を業務委託で実施し，学校環境衛生の推進が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き定期検査を行い，学校環境衛生推進を図っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
60	学校環境衛生の検査に関すること	有	無	1	
68	プール管理に関すること	有	無	1	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2019/8/9
----	-----	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	学校管理運営費(中学校)										担当課	部課名	教育部学務保健課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	03	目	01	細目	002	説明	10	課等の長	近 尚昭	電話	5213

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	中学校19校の学校保健活動推進のための運営及び保健衛生検査委託を実施し、保健活動の運営と学校教育の向上を図る。															
対象	3. 団体	市立中学校													19	校
根拠法令等	法律等	学校保健安全法														
事業実施内容	1. 救急法等講習会講師謝礼 2. 修学旅行付添看護師謝礼 3. 健康診断業務関係書類 4. 健康診断機器等検査 5. 全国市長会学校災害賠償補償保険保険料 6. 学校飲料水水質検査 7. AEDリース															
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (株) 神奈川環境研究所) (委託等内容 : 学校飲料水水質検査業務) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 藤沢市学校保健会) <input type="checkbox"/> その他 ()															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 1,974 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報償費	96 千円	救急法等講習会講師および修学旅行付添看護師謝礼
		需用費	47 千円	健康診断業務関係書類
		役務費	1,164 千円	水質検査等費用
		委託料	73 千円	学校飲料水水質検査
		使用料及び賃借料	594 千円	AEDリース代
財源内訳	H30年度 支出済額 1,974 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	1,974 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
コスト 支出	行政費用 A	6,836	54,563	6,293	3,567
	(1)現金を伴う支出 (千円)	5,815	54,910	6,031	3,901
	事業費(支出済額-②報酬合計)	2,951	52,981	3,131	1,974
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	2,864	1,929	2,900	1,927
	職員数(常勤 非常勤)	0.30 0.00	0.20 0.00	0.30 0.00	0.20 0.00
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167
	①職員給与合計(常勤)	2,712	1,820	2,766	1,833
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	152	109	134	94
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	1,021	-347	262	-334
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	1,021	-347	262	-334
	③不納欠損額	0	0	0	0
④その他 ()	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	16.25 420,619	128.35 425,105	14.72 427,501	8.31 429,317	

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		救急法等講習会講師謝礼等、学校保健活動の運営に必要な予算費目のため、指標の設定ができないが、保健活動の円滑な運営に寄与している。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	-	-	-	-	-	-	-

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	学校保健活動推進のための運営及び保健衛生検査委託を実施し，学校教育の円滑な運営が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き定期検査を行い，学校保健活動推進を図っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
59	学校飲用水水質検査に関すること	無	無	1	
61	学校賠償責任保険に関すること	無	無	1	
62	修学旅行付添看護師に関すること	無	無	1	
64	AED，ダミー人形に関すること	無	無	1	
74	救急法の講習会に関すること	無	無	1	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2019/8/9
----	-----	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	要保護準要保護生徒援助費(中学校)										担当課	部課名	教育部学務保健課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	03	目	02	細目	002	説明	01	課等の長	近 尚昭	電話	5211

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務										
事業概要	学校教育法第19条に基づき、経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対し、学用品費、修学旅行費、社会見学費、めがね購入費、医療費などを援助することにより、義務教育の円滑な実施を図る。																
対象	1. 個人	市立中学校生徒														10,636	人
根拠法令等	法律等	学校教育法第19条															
事業実施内容	経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対し、学用品費、新入学学用品費、修学旅行費、社会見学費、林間臨海学校費、医療費、学校給食費、通学費、卒業アルバム購入費、めがね購入費の一部を援助した。																
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		扶助費	130,460 千円	就学援助費
		130,460 千円		
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	1,256 千円	
		県支出金	438 千円	
		その他 ()		
一般財源	128,766 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.75
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.75

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	125,092	122,401	138,787	138,386			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	122,539	122,426	139,755	137,687			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	115,379	115,192	134,921	130,460			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	7,160	7,234	4,834	7,227			
	職員数(常勤 非常勤)	0.75 0.00	0.75 0.00	0.50 0.00	0.75 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	6,780	6,826	4,610	6,875			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	380	408	224	352			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	2,553	-25	-968	699			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	2,553	-25	-968	699			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	297.40	420,619	287.93	425,105	324.65	427,501	322.34	429,317

成果実績	指標名	就学援助の認定者数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
			実績	2,013	単位	1,939	単位	1,921	単位	1,813
				人		人		人		人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		保護者からの申請によるため、目標の設定はできないが、保護者の経済的負担の軽減に寄与している。							
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		62,142.08	63,125.84	72,247.27	76,329.84				

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	国庫補助対象経費のほかに，卒業アルバム購入費，めがね購入費及び検眼料の援助を行っている。
(2) (1)解決のための今後の取組	支給費目・支給額について，見直しを含めた検証を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対し，学用品費などを援助することにより，義務教育の円滑化が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	見直し(検討中)
	就学援助事業の準要保護の認定基準としている現在の生活保護基準を精査し，変更する必要がある場合には，生活保護基準の適用年や認定倍率の見直しを検討していく。 また，市単独事業で支給している検眼費用を含むめがね購入費や平成24年度から支給費目に追加し，支給の拡大を行った卒業アルバム購入費について，その必要性や有効性を検証し，支給内容の見直しや変更等について検討する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
4	就学援助費の認定に関すること	無	無	1	
5	就学援助費の支給に関すること	無	無	1	
6	就学援助費の医療費・めがね購入費援助に関すること	無	無	1	1
7	補助金に関すること	無	無		3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2019/8/9
----	-----	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	消耗器材文具費(特別支援学校)										担当課	部課名	教育部学務保健課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	04	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	近 尚昭	電話	5213

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	白浜養護学校の学校保健管理及び運営を行うために消耗器材等を購入し, 学校教育の充実を図る。															
対象	3. 団体		市立特別支援学校										1		校	
根拠法令等																
事業実施内容	1. プール薬品の購入 2. ダニアレルゲン検査キットの購入等															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	267 千円	プール薬品等の購入
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	267 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	0.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	1,440	2,398	3,284	1,860			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	1,100	2,064	3,022	2,194			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	145	135	122	267			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	955	1,929	2,900	1,927			
	職員数(常勤 非常勤)	0.10 0.00	0.20 0.00	0.30 0.00	0.20 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	904	1,820	2,766	1,833			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	51	109	134	94			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	340	334	262	-334			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	340	334	262	-334				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	3.42	420,619	5.64	425,105	7.68	427,501	4.33	429,317

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
			-	単位	-	単位	-	単位	-
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		プール薬品等の学校保健管理に必要な消耗品を購入する費目のため、指標の設定ができないが、学校教育の充実に寄与している。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	-	-	-	-	-	-	-

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	消耗器材等を購入し，充実した学校保健管理と円滑な運営が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き消耗器材等を購入し，充実した学校保健管理に努める。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
64	AED, ダミー人形に関すること	無	無	1	
68	プール管理に関すること	無	無	1	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2019/8/9
----	-----	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	各種検診委託料(特別支援学校)	担当課	部課名	教育部学務保健課	
予算科目コード	会計 01 款 11 項 04 目 01 細目 002 説明 05	課等の長	近 尚昭	電話	5213

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度の性質	義務的自治事務
事業概要	学校保健安全法第13条に基づく各種検診を委託し、併せて医療、生活両面から適切な指導を行う。また、感染症予防対策として、検診器具の滅菌消毒委託を実施する。					
対象	1. 個人	市立特別支援学校児童生徒			135	人
根拠法令等	法律等	学校保健安全法				
事業実施内容	1. 尿検査業務委託を神奈川県予防医学協会へ委託した 2. 心臓検診業務委託を神奈川県予防医学協会へ委託した 3. 各種検診判定指導業務委託を藤沢市医師会へ委託した 4. 検診器具の滅菌消毒を日本ステリ株式会社へ委託した					
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: (公社)藤沢市医師会, (公財)神奈川県予防医学協会 ほか) (委託等内容: 各種検診及び各種検診判定指導, 検診器具の滅菌消毒) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (): <input type="checkbox"/> その他 ()					

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	238 千円	尿検査, 心臓検診, 各種検診判定指導, 検診器具滅菌消毒等
		238 千円		
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	238 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
平成30年度	
正規職員等	0.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
 ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
コスト	支出	行政費用 A	4,100	1,816	3,402	1,831
		(1)現金を伴う支出 (千円)	3,079	2,163	3,140	2,165
		事業費(支出済額-②報酬合計)	215	234	240	238
		償還金利子	0	0	0	0
		人件費合計(①+②+③)	2,864	1,929	2,900	1,927
		職員数(常勤 非常勤)	0.30 0.00	0.20 0.00	0.30 0.00	0.20 0.00
		参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167
		①職員給与合計(常勤)	2,712	1,820	2,766	1,833
		②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
		③退職金相当額	152	109	134	94
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	1,021	-347	262	-334
		①減価償却費	0	0	0	0
		②退職給与引当金繰入額	1,021	-347	262	-334
		③不納欠損額	0	0	0	0
④その他()	0	0	0	0		
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		9.75 420,619	4.27 425,105	7.96 427,501	4.26 429,317	

成果実績	指標名	尿検査・心臓検診の検査実施回数（合計）	目標	4	単位	回	4	単位	回	4	単位	回	4	単位	回
			実績	4	単位	回	4	単位	回	4	単位	回	4	単位	回
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由															
実績1単位あたりの総費用 A/実績（円）			1,025,000.00	454,000.00	850,500.00	457,750.00									

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	各種健康診断を実施し，疾病の早期発見による早期治療の勧告を行うとともに適切な学校保健管理の充実が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	各種健康診断を実施し，疾病の早期発見による早期治療の勧告を行うとともに適切な学校保健管理の充実を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
78	児童・生徒腎臓病検査に関すること	無	無	1	
79	児童・生徒糖尿病検査に関すること	無	無	1	
80	児童・生徒心臓病検査に関すること	無	無	2	
81	児童・生徒各種判定指導業務に関すること	無	無	1	
82	脊柱側湾症検診に関すること	無	無	2	
83	結核対策委員会及び結核健診判定に関すること	無	無	1	
84	検診器具等の滅菌に関すること	無	無	2	
85	健診器具，備品の調達に関すること	無	無	1	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2019/8/9
----	-----	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	学校管理運営費(特別支援学校)										担当課	部課名	教育部学務保健課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	04	目	01	細目	002	説明	06	課等の長	近 尚昭	電話	5213

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	白浜養護学校の学校保健活動推進のための運営及び保健衛生検査委託を実施し、保健活動と学校教育の向上を図る。															
対象	3. 団体	市立特別支援学校													1	校
根拠法令等	法律等	学校保健安全法														
事業実施内容	1. 救急法等講習会講師謝礼 2. 修学旅行付添看護師謝礼 3. 健康診断機器等検査 4. 日本スポーツ振興センター 5. 全国市長会学校災害賠償補償保険保険料 6. プール水質検査 7. 教室の空気検査委託 8. 飲料水水質検査委託 9. 教室内空気中化学物質測定検査委託 10. AEDリース 11. 修学旅行付添看護師移動費等費用															
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: (一社)藤沢市薬剤師会, (株)神奈川環境衛生研究所など) (委託等内容: 学校環境衛生検査業務, 学校飲料水水質検査業務) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金: 藤沢市立白浜養護学校) <input type="checkbox"/> その他 ()															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 728 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		報償費	272 千円	救急法等講習会講師および修学旅行付添看護師謝礼
		役員費	184 千円	水質検査等費用および掛金, 保険料
		委託料	83 千円	学校環境衛生検査等委託料
財源内訳	H30年度 支出済額 728 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
県支出金				
その他 ()				
一般財源	728 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.20

※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	1,549	2,945	3,843	2,321			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	1,209	2,611	3,581	2,655			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	254	682	681	728			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	955	1,929	2,900	1,927			
	職員数(常勤 非常勤)	0.10 0.00	0.20 0.00	0.30 0.00	0.20 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	904	1,820	2,766	1,833			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	51	109	134	94			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	340	334	262	-334			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	340	334	262	-334			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	3.68	420,619	6.93	425,105	8.99	427,501	5.41	429,317

成果実績	指標名	-	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	AED賃借料等、学校保健活動の運営に必要な事業であり、目標の設定はできないが、保健活動の円滑化に寄与している。	実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
			実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)	-	-	-	-	-	-			

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	日本スポーツ振興センターでは保護者負担を可能としていることから、受益者負担について検証する必要がある(保育園についても全額公費負担)が、徴収方法に課題がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	全員が保険に加入しない場合、学校管理下における安全安心の確保に課題が生じる。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	この事業に基づいて必要な給付が行われることにより、学校事故対応を円滑に図ることができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	学校保健活動推進のため、引き続き、継続する。また、日本スポーツ振興センターの保護者負担に関しては、すべての児童が学校生活を送る上での最低限の保障を担保するため、慎重に検討したうえで、総合的な判断が必要となり、その判断を待って今後の方向性を検討していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
59	学校飲用水水質検査に関すること	無	無	1	
60	学校環境衛生検査に関すること	無	無	1	
61	学校賠償責任保険に関すること	無	無	1	
62	修学旅行付添看護師に関すること	無	無	1	
64	AED, ダミー人形に関すること	無	無	1	
70	日本スポーツ振興センター災害共済加入に関すること	無	無	1	
71	日本スポーツ振興センター災害共済の請求・給付に関すること	無	無	1	
74	救急法の講習会に関すること	無	無	1	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2019/8/9
----	-----	----	------	-----	----------